

# SMFG および SMBC の組織改定について

三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行は、組織改定を実施しました。

(詳しくは79、82、83ページを参照してください。)

## <三井住友フィナンシャルグループの組織改定>

### 1. グループ連結経営の強化

三井住友フィナンシャルグループは、グループ連結経営の強化に向けて、重点戦略分野の一つであるカード事業およびコンシューマーファイナンス事業のグループ一体運営推進を目的に「コンシューマービジネス統括部」を設置しました。

同部では、銀行のコンシューマービジネスおよびコンシューマーファイナンス事業関連グループ会社5社(三井住友カード、プロミス(株)、アットローン(株)、さくらカード(株)、株ウオーク)を統括し、グループ全体で整合性のあるコンシューマービジネスを展開していきます。

### 2. CSR への取り組みの強化

三井住友フィナンシャルグループは、CSRへの取り組みを強化するため、企画部担当役員を委員長として「グループCSR委員会」を設置しました(グループ環境委員会の機能は同委員会に吸収しました)。

同委員会では、三井住友フィナンシャルグループのほか、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所をメンバーとし、企業に求められる社会的責任を果たすため、グループ全体として様々な取り組みを積極的に行っていきます。(詳しくは52ページを参照してください。)

### 3. 情報開示への取り組みの強化

三井住友フィナンシャルグループは、適時適切な情報開示を実施するため、財務部担当役員を委員長として「情報開示委員会」を設置しました。同委員会では、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議していきます。

## <三井住友銀行の組織改定>

### 1. 基盤体制の整備

#### (1) 新支店運営体制への移行

三井住友銀行は、お客さまに対するサービス品質の一層の向上と業務推進力の強化を目的として「新支店運営体制」への移行を進めていきます。

新支店運営体制とは、これまでの支店を「個人のお客さまを対象とした業務推進」を担う「支店」と、「事務/管理」を担

う「支店サービス拠点」に分離し、支店は業務推進に特化する一方で、支店サービス拠点では、質の高い事務の提供を通じたお客さまの満足度向上、高度なコンプライアンス/事務リスク管理、効率的な事務運営に注力するものです。

新宿支店・名古屋支店の2カ店に「新宿支店サービス部」「名古屋支店サービス部」を併設したことを皮切りに、新支店運営体制の対象支店を順次拡大し、平成18年度中には全店で移行を完了する予定です。

なお「支店サービス拠点」はコーポレートサービス部門に位置付け、各支店に併設する「支店サービス部」、各営業部に併設する「営業サービス部」、公金取扱事務等を所管する「公務部」を設置しました。

以上に加え、以下の体制整備も実施しました。

事務管理部・支店事務指導部を廃止するとともに、事務統括部の部内部として「事務推進部」を設置、事務関連機能を事務統括部と事務推進部に再編・集約しました。

国際部門の営業店として「欧州トレジャリー部」を設置し、欧州本部内のトレジャリー機能を集約しました。

これまで、総務部の部内部としてコーポレートスタッフ部門に位置付けてきた法務部およびお客さまサービス部の両部をコーポレートサービス部門に移管しました。

### (2) 戦略金融部門の廃止

三井住友銀行は、平成14年12月に戦略金融部門を設置し、取引先企業の再建や事業再編に集中的に取り組んできました。この結果、平成16年9月期には、不良債権比率半減の目標を達成、平成17年3月期には将来リスクに対応した財務基盤の強化を進めたことから、戦略金融部門を廃止しました。

戦略金融部門で蓄積したノウハウは業務推進に積極的に活用し、企業再生・事業再編等、新たなビジネスへの取り組みを強化していきます。

特にファンド投資機能につきましては、投資銀行部門に「投資開発部」を設置し、企業再生ファンド、プライベートエクイティファンド等への投資業務を拡大していきます。

戦略金融部門の廃止に伴い、新たに法人部門には、営業店として「東京法人営業部」「大阪法人営業部」を、審査部署として「法人審査第三部」を設置しました。企業金融部門には、営業店として「本店営業第八部」を、審査部署として「営業審査第二部」を設置しました。破綻先等の処理を手がける融資管理部は戦略金融部門からコーポレートサービス部門に移管しました。

### (3) コミュニティバンキング本部の廃止

三井住友銀行は、平成15年3月わかしお銀行との合併に際し、コミュニティバンキング本部を設置し、同本部は、わかしお銀行の営業店舗およびその業務推進・管理機能を引き継ぎ、わかしお銀行の地域密着型サービスと三井住友銀行の商品提供力を融合、発展させ、中小企業・個人のお客さまへのサービス拡充に努めてきました。

今般、これらビジネスモデルの融合が一定の成果を収めたことを踏まえ、更なる融合を推進し、お客さまに対するサービスの一層の向上を図るため、コミュニティバンキング本部を廃止、同本部の諸機能および営業店を、個人部門・法人部門を中心とする他部門に移管統合しました。また、管理部、業務監査部、資産監査部の部内室として設置した各コミュニティバンキング室もあわせて廃止しました。

## 2. 新事業への取り組み強化

### (1) 投資銀行業務の強化

これまで三井住友銀行では、投資銀行営業部においてシンジケーション業務と流動化業務を所管してきましたが、業容の拡大に対応し、組織の効率化・ミッションの明確化を図るため、同部の機能を分離、「シンジケーション営業部」と「アセットファイナンス営業部」を設置しました。

シンジケーション業務機能はシンジケーション営業部に、流動化業務機能はアセットファイナンス営業部に移管し、投資銀行営業部は廃止しました。

ストラクチャードファイナンス営業部で手がけてきた不動産ファイナンス業務については、今後の更なる拡大を展望し、「不動産ファイナンス営業部」を設置、同部において不動産ファイナンス業務を重点的・集中的に推進していきます。

投資銀行業務における新種業務の開発機能を強化するため、投資銀行統括部の部内室として「プロダクト開発室」を設置しました。

### (2) 決済関連業務の統合強化

これまで事務統括部で所管してきましたクリアリング業務を、カストディ業務等の証券サービス業務を所管する国際投資サービス部に統合、証券サービス業務および決済関連業務の一元化を図ります。

これに伴い、国際投資サービス部の名称を「資金証券サービス部」に変更しました。

このほか、以下の改定も実施しました。

決済ファイナンス事業部およびコンシューマーファイナンス事業部の名称を、それぞれ「マスリテール事業部」および「カードローン事業部」に変更しました。

市場営業部門における業務運営体制の見直しに伴い、市場外貨資金部の名称を「市場運用部」に変更しました。

## 3. パーゼルII(新しい自己資本比率規制)への対応

### (1) オペレーショナルリスク管理の強化

パーゼルII導入に備えてオペレーショナルリスク管理の実効性向上を図るため、総務部の部内室として「オペレーショナルリスク管理室」を設置しました。

### (2) 与信ポートフォリオの適正化等

パーゼルII導入への対応と与信ポートフォリオの適正化(アクティブ・ポートフォリオマネジメントの企画推進)多様なリスク特性を有する資産の管理体制の整備を目的に、融資企画部の部内室として「信用リスクマネジメント部」を設置しました。

## 4. ガバナンス体制の強化

### (1) 証券コンプライアンス体制の強化

証券仲介業務の開始等、取扱証券業務の拡大に対応し、証券コンプライアンス体制を一層強化するため、総務部の部内室として「証券コンプライアンス室」を設置、各部に分散する証券コンプライアンス機能を同室に移管集約しました。

### (2) CSRへの取り組み強化

経営企画部に「CSR室」を設置しました。あわせて同室を事務局とする「CSR委員会」を設置し、CSRへの取り組みを強化していきます(現在の環境委員会の機能は同委員会に吸収しました)。(詳しくは52・82ページを参照してください。)

### (3) 信用リスク管理強化

機動的かつ適切な信用リスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制を確保するため、「信用リスク委員会」を設置しました。